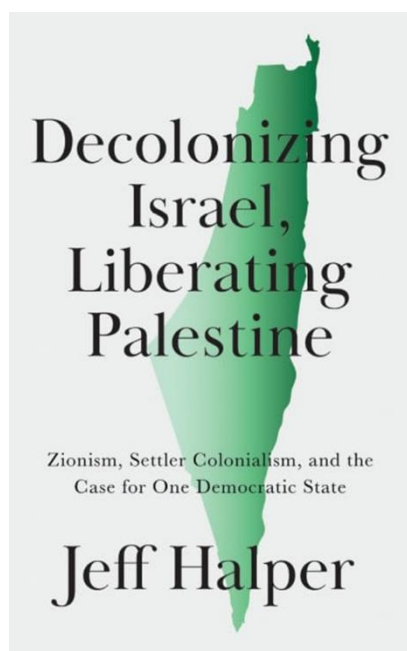


## ポスト・コロニアル・パレスチナ

ジョシュ・ルーブナー著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 The Electronic Intifada, 2021年3月23日

\*注はすべて訳注



### 訳者解題

パレスチナ問題の解決は、要するに、パレスチナへ入植したイスラエル人が元の国へ帰ればよいのだ。ユダヤ人作家のフィリップ・ロスが『オペレーション・シャイロック』という小説(Philip Roth: Operation Shylock, Vintage 2000)でイスラエル人に元のヨーロッパの国へ帰れと、ユダヤ人に逆エクソダスを説いて回る人物をめぐる騒動を描いた小説がある。これは微妙でやや狂気じみたフィクションであるが、フィクション以外にも、ベータ・コーヘンというユダヤ人の社会学者が、シオニストの出身地への帰還を勧め、イスラエルで生まれた移民の子孫には父母の国への帰還か彼らが選択する地(パレスチナも含む)への平和的な移住を提案した。しかし、実際問題として、既成事実として、地中海からヨルダン川までの地はユダヤ人とパレスチナ人が定着しているので、逆エクソダスは事実上不可能であろう。

解決策は、昔の PLO が主張し、今は主として学者が主張している、アラブ人もユダヤ人も、誰もが宗教や民族に関係なく一緒に暮らす民主的な世俗国を作る方向であろう。いわゆる一国解決案である。そのためには、イスラエルの革命が必要である。

以下は、そういう一国解決案を主張するジェフ・ハルパー著『イスラエルの脱植民地国家化、パレスチナの解放：シオニズム、入植植民地、民主主義一国案』(Decolonizing Israel, Liberating Palestine: Zionism, Settler Colonialism, and the Case for One Democratic State, Pluto Press, 2021)に関して、

米国人作家でパレスチナ支援活動家で、ジョージタウン大学の教員であるジョシュ・ルーブナーが書いたものである。著者のハルパーはイスラエルの平和運動活動家、作家、映画製作者。Electronic Intifada も一国解決を主張している米国のネット・メディア。

バラク・オバマ大統領政権の国務長官に就任して間もない頃、ジョン・ケリーは議会で露骨な警告を発言した。「私はもう二国解決の窓が閉じたと思う。何年間か、1年間か1年半から2年間ぐらいその窓が開いていると思っていたが、もうそれは終わった」と言ったのだ。この警報ベルは8年前に鳴った。ケリーは2013年と2014年にイスラエルとパレスチナの間で仲介に奮闘したが、すべて不首尾に終わった。彼は、イスラエルの態度がこのままでは、イスラエルは「アパルトヘイト国家」になるだろうと発言した。後に、彼はそのコメントを撤回した。

それ以来、ワシントンの官僚の大部分は、イスラエル・パレスチナ問題の二国解決案は捕らえどころのない政治的化け物だと思い知って、あまり口にしなくなった。民主党員の多くは今も二国解決案を、それを不可能にしたイスラエルの政策や既成事実の積み重ねを見ようとしなくて、儀式的に支持表明をしているが、共和党の方はイスラエルのアパルトヘイト支配を恒久化する、イスラエルの勝利至上主義思想を支持している。

しかし、不公正な二国解決案——それは、先住民の反対を無視した、1947年のユダヤ人移民に有利な国連のパレスチナ分割決議以来、支配的な国際的コンセンサスとなっていたが——は、もうそのパラダイムを失い、お役御免となっている<sup>1</sup>。

### 反植民地主義研究

この膠着的政治状態にジェフ・ハルパーは、イスラエルの特権的な入植・植民地主義を終焉させるという大胆なビジョン、イスラエル国とその諸制度・機関から植民地主義を一掃、パレスチナの地をそれぞれ別個な集団的アイデンティティを持つが一人ひとり平等な市民権を持つという自由思想に基づく一国にする、などの改革案を持ち込んだ。

<sup>1</sup> イスラエル自体の政策から二国解決案を不能と証明した作品に、ユダヤ系米国人学者イアン S. ラスティックの『パラダイム・ロスト：二国解決案から現実的一国案へ』(Ian S. Lustick: Paradigm Lost: From Two-State Solution to One-State Reality University of Pennsylvania Press, 2019.)がある。

こういう考え方は、ハルパーも書いているが、決して新しい考えではない。

1920～1948年の英国のパレスチナ委任統治の間パレスチナ人民族主義者指導者が絶え間なく訴えていたのは、多民族多宗教者による単一国家 (majoritarian unitary state)であった。1964年に結成されたパレスチナ解放機構 (PLO)もこの思想を主張していたが、1988年にパレスチナ独立宣言を行ったときに、二国解決案へ向かうと明確に宣言した。

ハルパーは数十年前に反植民地主義研究に取り組んだパレスチナ人やイスラエル人研究者の作品を敬意をもって読み、またケリー外交の挫折を反映してか、最近研究者世界で復活している一国案復活をも研究した。

しかし、この反植民地主義一国解決案は学界を超えて浸透していないという現実、ハルパーは嘆いた。「入植者植民地主義議論は非常に学問議論臭く、複雑なので、活動家が採用して自由に使うのが困難」と、彼は書いている<sup>2</sup>。彼はそのハードルを乗り越える方法として、「入植者問題を政治的プログラムに統合する」ことを提案した。「入植者の具体的行動を見せる方が入植者植民地主義の理論的説明よりは理解し易く、支持を得易い。」

ハルパーは、自著と彼が関わっている民主主義的一国解決運動 (One Democratic State Campaign)<sup>3</sup>の10項目プログラムを通じて、反植民地主義研究と一国解決案への具体的計画を広める活動に取り掛かっている。

この一国解決闘争におけるハルパーの位置について一言述べる必要があるだろう。彼自身が自著の冒頭で次のように書いている。

「私はパレスチナ人ではない・・・私がパレスチナ人の代弁をできないのは当然である・・・それに関しては、イスラエル・ユダヤ人の98%の代弁もできない。私は反シオニストのイスラエル・ユダヤ人で、米国出身の入植移民で、生まれつきの (cis)白人男性である。そういう私を最も適切に規定する言葉は『植民地主義を拒否する植民者』である」と書いている。そして、フランス系チュニジア系ユダヤ人<sup>4</sup>で、逆説的にもシオニストでありながら反植民地主義者であった故アルベール・メンミを引き合いに出している。

彼がまた「イスラエル人作家がこの問題で書く和不釣り合いに大きな声となることに気づいた」と書いている。もともとこの本はパレスチナ人と共著の予定だったが、「二人で作品に着手すると、内容の共同検討はもっと先の時代にやる方がよいことに、二人は気づいた」と書いている。それで彼は「これはパレスチナ人なら書かないような本である」ことを認め、「しかし、願わくは、パレスチナ人が利用できる本であって欲しい」と書いた。

### イスラエルの例外化をやめること

ハルパーの自著規定に関しては別の批評家の意見を待たなければならないが、私としては、ハルパーの理論的、比較論的、歴史的な議論の枠組みは一国解決案を支持するうえで非常に有益だと思う。

本は3部構成である。1. 入植者植民地運動としてのシオニズムの理論的、比較論的研究、2. シオニズムとイスラエルが入植・植民地者としての現実をパレスチナ人民に強制的に押し付けてきた過程の歴史の説明、3. 脱植民地化への政治的プログラム。

1の部分で、ハルパーは入植者植民地主義運動としてのシオニズムを、知的に厳密だが明解で分かり易い理論的・比較論的に分析している。皮肉なことに、この分かり易さは、入植・植民地主義は非常に難解な概念なのでそれに対する政治的反対運動を形成し難いという彼自身の後の見解に相反する。

ハルパーは、パトリック・ウルフ<sup>5</sup>やロレンゾ・ヴェラチーニ<sup>6</sup>やその他の入植者植民地主義研究者の作品を参考にし、米国のタートル・アイランド<sup>7</sup>への植民地化やロシアのチェチェンへの植民地化などの例を比較研究して、シオニズムとイスラエルの政策をグローバルな脈絡の中で検討した。彼はイスラエルのパレスチナ人民の扱いを例外化しないで、他の脱植民地闘争と同類とすることで、他の植民地解放闘争の成功と失敗を参考にして、前進できるとした。

その解放闘争前進の前に、彼はどのようにシオニズムがパレスチナ人民に入植者植民地主義を押し付けていったかを、実践的な歴史的概説で説明している。

<sup>2</sup> 入植者植民地主義国は米国、カナダ、オーストラリアもそうなので、一般化すると議論が広範でややこしくなる。

<sup>3</sup> 2018年にハイファ市でパレスチナ人。イスラエル・ユダヤ人活動家、知識人、学者によって立ち上げられた運動。

<sup>4</sup> 父はイタリア系ユダヤ人、母はベルベル人系ユダヤ人。

<sup>5</sup> 1949～2916. 入植・植民地研究の分野を築いたオーストラリアの歴史家。

<sup>6</sup> 『入植者植民地研究』編集者。

<sup>7</sup> 北米大陸のこと。いくつかの米国先住民たち (イロコイ連邦など) が用いている呼称。

彼は以前イスラエルの西岸地区とガザの軍事占領を説明する用語として「マトリックス・オブ・コントロール」をいう言葉を広めたが<sup>8</sup>、今度はパレスチナ人民に対する入植・植民地主義政策を説明する言葉として「優位性管理体制」(dominance management regime)を造語した。この体制は、人員管理、経済管理、合法性管理と細分化される。

本の最終章で、ハルパーは民主主義的一国解決運動の脱植民地化計画を提起してそれを説明し、脱植民地後の政治形態を説明している。私はハルパーの心の優しい楽観的な展望と論理に頷きながら本を読んだが、読み終わったときは一種の不完全感を抱いた。何故だろう？

イスラエルはパレスチナ人の土地を略奪して国家管理の土地としてパレスチナ人から切り離しているが、ハルパーは「国有地とする体制は、ポスト・コロニアル社会になったら活用できる体制になる。国有地や公有地は、必要な場合、公的目的に使用できるからだ」と、興味深い議論を展開している。

ポスト・コロニアル社会では、パレスチナ難民に略奪した私有地や公有地を返還した後、イスラエル国管理地を、宗教や民族による特権化や差別がない形で、平等に、社会的目的に利用できると、ハルパーは書いている。ポスト・コロニアル社会の憲法なり法体系は、差別的な法や規則を禁止し、最高裁判所は独占や排他性に基づく制度や慣行を廃止するだろう。

ところで、イスラエルの土地管理体制の準政府的アパルトヘイト実行者として活動しているユダヤ民族基金のような、技術的には民間団体と言える団体をどう扱うべきか？ ポスト・コロニアル社会では最高裁判所はそういうシオニスト団体の活動許可を無効にするのだろうか？ 新社会の政府はユダヤ民族基金から土地の返還を求めるのだろうか？

ポスト・コロニアル社会または国家へ向かう具体的で実際的な問題を、この本の中で取り上げることをハルパーに期待するのは過度な要求だろう。そういう詳しい計画や政策は、民主主義一国解決運動やその目的に向かって活動している人々の熟考を待たなければならない。多分、ハルパーは自己の立場性に関する鋭い感覚のために、新社会の処方箋に敢えて踏み込まないのであろう。

## PLO というとき

ハルパーは一国解決案提起のために非常な厄介な問題に直面している。パレスチナ解放機構が二国解決案はもはや選択肢にならない、いや、最初からそうであったことを、頑なに認めようとししないのだ。

「瀕死状態の PLO は復活できるか？・・・それとも新しい政治組織を作るべきなのか」とハルパーは問いかけたが、答えは出していない。多分のその答えは一緒に一国解決案運動をやっているパレスチナ人が書く本を待たなければならないだろう。

ハルパーの本は現在の政治的状態の泥沼に対する一種の痛み止めになるかもしれないが、ポスト・コロニアルの正しい社会への移行に関する、複雑で大変な労力を要する条件を単純化し過ぎているところがある。

「一国解決という枠組みの中では、パレスチナ人民がイスラエル・ユダヤ人と平等な経済関係を実現するのは、思ったより早いかもしれない」と、バラ色の予測を提示している。彼は、イスラエルの GDP は 3700 億ドルで、西岸地区・ガザの GDP は 160 億ドルであることを指摘し、イスラエル経済はパレスチナのそれより 250% 大きいだけで、パレスチナ人は「比較的短時間でイスラエル・ユダヤ人に追いつく強い位置にある」と書いている。しかし、彼が引用した統計ではイスラエル経済はパレスチナのその 25 倍、つまりほぼ 2500% も大きいので、彼のあまりにも楽観的な上昇への期待を打ち消すものである。

南アフリカのアパルトヘイト体制から民主主義体制への移行が示しているように、ポスト・コロニアル社会の法体系上の基本原則を是正することは、正しい政治社会を構築するための前提条件であって、決定要因ではない。南アフリカは民主主義体制に移行して 30 年経ったが、いまだにアパルトヘイト時代の経済格差のレガシーと格闘している。

---

<sup>8</sup> 彼は ICAHD (家屋解体に反対するイスラエル人委員会) のネットの中で「マトリック・オブ・コントロール」を、  
1. 占領地のパレスチナ人の生活のすべての面を管理するように設計されたシステム。2. パレスチナ人が「占領」と呼ぶものは単なる管理のことで、イスラエルは自国と現状を守る「義務」を遂行しているだけだという印象を外部に与える仕組み。3. 従属的なパレスチナ・ミニ国家体裁を作って、イスラエルのパレスチナ人民への責任を逃れる仕組み。4. このミニ・国家体裁の管理と官僚機構を利用して国際社会の占領反対をかわし、無期限に支配を維持する仕組み。5. 最終的にパレスチナ人に実行可能な主権国家の達成を諦めさせる仕組み。と説明している。

彼の本は厄介な問題を含んでいるとはいえ、正しくて平和な未来を切り開くためには植民地主義を解体し、すべての人々の平等権を実現するプロセスが必要であることを、大変説得力ある形で描いている。彼の本は、より良い未来の礎を築こうとする学者や活動家の素晴らしい文献の一つである。